



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジ

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)取締役 統合推進担当

(氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	577,882	144.2	5,339	9.4	6,837	△1.2	6,238	39.4
2022年2月期第3四半期	236,665	1.7	4,881	9.2	6,920	15.7	4,475	27.9

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 4,140百万円(16.5%) 2022年2月期第3四半期 3,553百万円(△37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	71 97	—
2022年2月期第3四半期	117 25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	442,352	206,326	46.6
2022年2月期	174,972	95,336	54.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 206,081百万円 2022年2月期 95,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	12 50	—	12 50	25 00
2023年2月期	—	15 00	—		
2023年2月期(予想)				15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	774,000	141.2	13,900	88.5	16,000	60.9	5,800	47.3	66 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(マックスバリュ西日本株式会社)、除外 1社()

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	86,856,954株	2022年2月期	38,291,560株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	174,012株	2022年2月期	172,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	86,683,455株	2022年2月期3Q	38,172,326株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2023年2月期3Q 148,250株、2022年2月期 148,250株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2023年2月期3Q 148,250株、2022年2月期 108,140株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)におけるわが国の経済は、歴史的な円安、天然資源や穀物価格の上昇による食料品やエネルギー価格の高騰などが家計や企業活動に大きな影響を与え、また、貿易赤字の拡大などにより7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率0.8%減(前期比0.2%減)となり、加えて、緊迫が続く世界情勢、為替変動リスク、電力需給ひっ迫、感染「第8波」への懸念など、依然として不透明なままです。しかしながら、感染「第7波」があったものの3年ぶりとなる行動制限のない夏休みや行楽シーズンを迎え、また、全国旅行支援などの後押しもあり、旅行・娯楽・外食などのサービス消費への支出は回復基調を維持しました。

このような環境下において、当社は、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、「現場主義」「従業員満足」「シナジー創出」を経営方針とし、最も地域に貢献する企業集団を目指しています。コロナ禍で深刻な影響を受けた事業や業態の多くが回復基調となったものの、人口減少による市場の縮小、消費の成熟化、業種や業態の垣根を越えた競争環境、Z世代を始めとする新たなライフスタイルへの対応など従前からの課題に加え、内食・巣籠需要の減退など変化する消費者の購買行動への速やかな対応や、原材料価格や光熱費の上昇と高止まりによるコスト増などの新たな課題に直面しています。そのような認識のもと、引き続きお客さま及び従業員の安全・安心の確保に注力し、防疫と経済活動が両立する社会への対応を推し進めると同時に、お客さま視点で購買行動を分析し最新ニーズへの対応に注力するとともに、ロスやコストの削減に取り組んでいます。

株式会社フジ・リテイリングは、地域との繋がりを大切にし、お客さまと地域の暮らしを支え、「この街に、あってよかった。」と思っただけの店舗づくりを目指すとともに、お客さま視点で考え行動できる企業文化の構築を進めています。また、創業55周年を迎えており、記念販促、記念商品の開発、地域の暮らしに密着する活動、お客さまと従業員満足度の向上に資する活動など様々な記念事業を実施しています。新規出店では、「最新基準の店舗づくり」を掲げ、愛媛県と広島県を重点エリアと定める出店計画を進めており、8月にラクア緑井(みどりい)(広島市安佐南区)をファーストオープン(同店は2023年春までに段階的なオープンを計画)、11月にフジ古川椿(ふるかわつばき)店(愛媛県松山市)をオープンしました。既存店では、安全と安心が確保された快適な買物環境の追求、デジタル化の推進、多様化ニーズへの対応など店頭の利便性と競争力向上を目指し、9月にフジ南久米(みなみくめ)店(愛媛県松山市)、10月にフジ広見(ひろみ)店(愛媛県北宇和郡鬼北町)、11月にフジグラン石井(いしい)(徳島県名西郡石井町)を改装しました。

食料品は、競争力を向上すべく安さへの対応を継続しました。また、回復基調にある外出・旅行需要などへ対応すべく、行楽商材、ごちそうメニュー、手土産などの販売に注力しました。さらに、エネルギー価格上昇などを背景に家庭での節電や調理時間節減への意識の高まりに対し、加工度の高い調理品や半調理品の品ぞろえを拡充するなど、新たな需要変化の対応に注力しました。加えて、「北海道うまいもの味めぐり」や「ハロウィン」、「冬ギフト」など催事企画の商品改廃や拡充も推し進めました。

さらなる事業の拡大に取り組む移動スーパーは、前四半期までの7店舗に加え、9月にフジ宇和島(うわじま)店(愛媛県宇和島市)、フジグラン緑井(みどりい)(広島市安佐南区)、フジ長門(ながと)店(山口県長門市)、11月にフジグラン重信(しげのぶ)(愛媛県東温市)で新たにサービスを開始し、合計38店舗を拠点に69台207ルートでサービスを提供しています。以上の取り組みにより、売上高は堅調に推移しました(食料品売上高前年同期比2.8%増、移動スーパー事業売上高前年同期比36.1%増)。

コロナ禍で市場が縮小した衣料品と住居関連品は、変化するライフスタイルやニーズへ対応すべく、「安さ」「健康と美」「環境配慮型」などをテーマに商品構成の見直しを行うとともに、レイアウト変更などによる既存店の活性化に取り組みました。コロナ禍により需要が大幅に縮小していた季節商品や外出関連商品の回復に加え、全国旅行支援の後押しを受け、旅行関連品が堅調に推移したこともあり、売上高は緩やかな回復基調を維持しました(衣料品売上高前年同期比4.3%増、住居関連品売上高前年同期比0.02%増)。加えて、テナント売上高も、飲食店やアパレル店を中心に回復基調です(テナント事業売上高前年同期比5.8%増)。

あらゆるコストが上昇するなか、特に電気料金を中心とする光熱費は高騰が続いており、全社を挙げて電気使用量の削減に積極的に取り組むとともに、業務の効率化や省力化による生産性向上や広告費の見直しを行いました。販売費及び一般管理費は前年を上回りました(販売費及び一般管理費前年同期比6.6%増、電気料金前年同期比52.6%増)。

また、同社は、循環型社会の実現に向け、お客さまとともにマイバッグ・マイバスケット持参によるレジ袋の削減や、食品トレーや牛乳パック、ペットボトルなどを店頭で回収することによるリサイクル推進に取り組んでいます。4月から、お客さまにお渡しするカトラリー類（スプーン、フォーク、ストローなど）を、プラスチック製から紙製や木製の環境配慮型素材へ切替えるなど、一層の使い捨てプラスチックの削減を進めています。さらに、自家消費型太陽光パネルの設置を進め現在までに35店舗への設置が完了したことで、年間約4,000tのCO₂排出量削減を見込んでおり、引き続き設置店舗を増加させる計画です。加えて、7月1日～9月30日までの期間で実施した、店舗屋上広告塔の常時消灯や店内照明の照度調整、日々の気温を考慮した空調温度の設定など省エネ対策強化の期間を2023年2月末まで延長するなど、脱炭素社会の実現に向け、さらなる省エネ・再エネの推進と環境負荷の低減に取り組ましました。

株式会社フジ・リテイリング子会社のスーパーマーケット事業会社について、株式会社フジマートは、商品・サービスのさらなる充実と利便性向上を図るべく4月にピュアークック中通（なかどおり）店（広島県呉市）、9月にピュアークック東雲（しののめ）店（広島市南区）を改装しました。また、株式会社フジマート四国では、株式会社サニーSUBAKIから譲り受けた2店舗を、スーパーABC桑原（くわばら）店（愛媛県松山市）、スーパーABC道後樋又（どうごひまた）店（愛媛県松山市）として改装を加え3月から営業を開始、7月には、一時閉店し建替工事を進めていたスーパーABC平井（ひらい）店（愛媛県松山市）をリニューアルオープンしました。

コロナ禍で受けた影響からの回復を目指す飲食業は、まん延防止等重点措置全面解除後客数が伸長し、業績は回復基調です（営業収益前年同期比10.4%増）。また、総合フィットネスクラブ事業は、オンラインスタジオ「FITNET」サービスの内容拡充、パーソナルトレーニングやペアストレッチなどの有料サービスの拡大などに取り組んでおり、業績は緩やかに回復しています（営業収益前年同期比2.4%増）。さらに、一般旅行業は、国内を中心に旅行需要が前期を上回ったことに加え新規事業が貢献し、業績は回復しています（営業収益前年同期比340.8%増）。

マックスバリュ西日本株式会社は、「旬・鮮度」「豊富さ」「お求めやすい価格」「クリンリネス」「笑顔の接客」の徹底を基本とし、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、お客さまが安全に安心して楽しく買物ができる店舗づくりに取り組んでいます。兵庫県西部、岡山市、広島市、山口県、香川県及び山陰エリアを中心とする出店計画と既存店の活性化に加え、移動スーパーやEコマースをはじめとするノンストア事業の確立に向けた取り組みを進めています。加えて、感染症予防に起因する需要と消費スタイルの変化、アフターコロナを見据え活発化しつつある外出需要などへの対応を推進しました。

商品では、生鮮強化とともに、地場や旬の商品を圧倒的に販売する「数を売る商品」の展開、バイヤーが厳選しておすすめる「バイヤー三ツ星」を重点商品として全店で展開、地元生鮮素材を使った季節弁当など独自商品の開発に取り組ましました。また、価格訴求や均一商品の展開など買上点数アップに向けた火曜市の深耕や、夕刻以降の加工数量増加や出来立て商品の品ぞろえ拡充などデリカの夕刻強化に取り組ましましたが、外出自粛が緩和され外食やレジャーが活発化し内食需要が落ち着いたことによって、水産や畜産などの生鮮素材は影響を受けました（食料品売上高前年同期比0.3%減、衣料品売上高前年同期比3.5%減、住居関連品売上高前年同期比1.0%増）。

店舗運営では、電気料金単価の急上昇に伴い光熱費が大幅に増加しましたが、節電を徹底するとともに、9月から稼働を始めた岡山総合プロセスセンターの供給拡大による店舗作業の軽減など省力化を進めました（販売費及び一般管理費前年同期比0.02%増、電気料金前年同期比44.1%増）。

新規出店では、前四半期までの3店舗に加え、9月にマックスバリュ今市（いまいち）店（島根県出雲市）、10月にマルナカまんのう公文（くもん）店（香川県仲多度郡まんのう町）、ザ・ビッグ淀江（よどえ）店（鳥取県米子市）をオープン、既存店では、前四半期までの9店舗に加え、9月にマックスバリュエクスプレス北条（ほうじょう）店（兵庫県姫路市）、マックスバリュ山田（やまだ）店（山口県下松市）、11月にマルナカPCレインボー店（香川県高松市）の3店舗を改装しました。一方、9月にマルナカ丸亀（まるがめ）店（香川県丸亀市）、10月にマックスバリュ伊川谷（いかわだに）店（兵庫県神戸市）、11月にマックスバリュ矢野（やの）店（広島県広島市）を閉店しました。

移動販売では、9月にマルナカ新土庄（しんとのしょう）店（香川県小豆郡土庄町）、10月にマルナカ奈半利（なはり）店（高知県安芸郡奈半利町）、11月にマルナカ院庄（いんのしょう）店（岡山県津山市）、マックスバリュ平生東（ひらおひがし）店（山口県熊毛郡平生町）で新たに開始し、これまで9県19店舗を拠点に29台の専用車両で展開しており、日常のお買物が困難な山間部や島しょ部の地域を中心に事業を拡大しています。11月には、かねてより移動販売を行っていた広島県廿日市市の中山間部にある浅原地区の浅原交流会館に無人店舗を出店しました。生鮮品を届ける移動販売と、主に日用品を品揃えする無人店舗を組み合わせることによって幅広いお買物が楽しめるものとして、地域に根差す新たな取り組みを開始しました。今後も移動販売や無人店舗の展開を進め、お客さまの不便の解消と新たなニーズに対応し、便利で新しいサービスを提案してまいります。

同社は、地域を支援する目的で広島広域都市圏神楽後継者育成事業などに寄付金を贈呈しています。また、「徳山動物園WAON」、「おいでませ山口WAON」、「下松市こども未来WAON」、「ほうふ幸せますWAON」、「萩まちじゅう博物館WAON」など、それぞれの地域において電子マネーの利用金額の一部を寄付金として贈呈しています。さらに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとしては、一層の使い捨てプラスチックの削減を目指し、4月よりお客さまにお渡しするカトラリー類（スプーン、フォーク、ストローなど）を、プラスチック製から紙製や木製の環境配慮型素材へ順次切替えました。また、9月に鳥取県米子市のザ・ビッグ淀江（よどえ）店の新規出店にあわせて「イオンふるさと森づくり」植樹祭を開催し、約100名の地域の方々とともに約1,600本の植樹を行いました。10月には高知市内の店舗で販売したレジ袋の収益金を高知市のオフセット・クレジット（J-VER）制度を適用した「よさこいの森クレジット」の購入に充て、カーボン・オフセットを通じた地域の森林育成や環境保全活動の支援をしています。

当社は、2022年3月1日付「マックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制への移行完了及び当社子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、マックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制へ移行しました。現在は、2024年3月の合併による統合新会社設立を見据え、シナジーを創出すべく株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社と事業課題やその問題解決について議論を進めています。

当連結累計期間においては、営業収益は堅調に推移しています。しかしながら、仕入価格や原材料価格の上昇による荒利益率の低下に加え、あらゆるコストの高まりが利益を押し下げました。特に電気料金は、当社グループ各社合計で前年同期比約50億円増加しており、節電の徹底とともに販売費や設備活動費など積極的なコストの節減に取り組みましたが、光熱費の増加分を吸収するには至っておりません。引き続き営業収益の拡大を図るとともに、ロスとコストの削減を推し進め、利益の確保に努めます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は5,778億82百万円（前年同期比144.2%増）、営業利益は53億39百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は68億37百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億38百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2022年2月期第3四半期		2023年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	236,665	1.7%増	577,882	144.2%増
営業利益	4,881	9.2%増	5,339	9.4%増
経常利益	6,920	15.7%増	6,837	1.2%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,475	27.9%増	6,238	39.4%増

(注) 当期は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用後の実績となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から2,673億80百万円増加し、4,423億52百万円となりました。増加の主な原因は、現金及び預金が241億92百万円、商品が253億3百万円、有形固定資産が1,520億1百万円、無形固定資産に含まれるのれんが259億54百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から1,563億89百万円増加し、2,360億26百万円となりました。増加の主な原因は、支払手形及び買掛金が449億43百万円、短期借入金が220億31百万円、長期借入金が391億62百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の残高は、資本剰余金が1,223億22百万円増加したことなどにより2,063億26百万円となり、前連結会計年度末から1,109億90百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月8日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,500	36,693
受取手形及び売掛金	3,341	13,632
営業貸付金	413	405
商品	9,255	34,558
その他	3,039	15,090
貸倒引当金	△112	△127
流動資産合計	28,437	100,253
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,859	104,728
土地	39,618	114,535
その他（純額）	11,022	34,237
有形固定資産合計	101,500	253,501
無形固定資産		
のれん	-	25,954
その他	6,805	2,404
無形固定資産合計	6,805	28,359
投資その他の資産		
投資有価証券	20,312	22,274
差入保証金	10,067	18,192
建設協力金	3,820	3,343
その他	4,156	16,596
貸倒引当金	△20	△168
投資等損失引当金	△107	-
投資その他の資産合計	38,228	60,238
固定資産合計	146,534	342,099
資産合計	174,972	442,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,570	62,513
短期借入金	7,545	29,576
未払法人税等	1,139	2,356
賞与引当金	867	3,484
契約負債	-	6,666
店舗閉鎖損失引当金	-	65
役員業績報酬引当金	-	14
商品券回収損引当金	112	-
その他	12,678	38,880
流動負債合計	39,913	143,558
固定負債		
長期借入金	17,447	56,610
リース債務	4,397	6,448
役員退職慰労引当金	68	65
役員株式給付引当金	247	294
退職給付に係る負債	1,830	2,359
利息返還損失引当金	464	383
事業損失引当金	59	59
店舗閉鎖損失引当金	-	13
長期預り保証金	8,456	13,674
資産除去債務	4,573	10,816
その他	2,175	1,742
固定負債合計	39,722	92,467
負債合計	79,636	236,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	22,000
資本剰余金	19,703	142,025
利益剰余金	55,503	38,575
自己株式	△373	△375
株主資本合計	94,241	202,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	3,940
退職給付に係る調整累計額	△841	△84
その他の包括利益累計額合計	859	3,856
非支配株主持分	235	245
純資産合計	95,336	206,326
負債純資産合計	174,972	442,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	224,693	555,799
売上原価	170,265	408,227
売上総利益	54,428	147,571
営業収入		
不動産賃貸収入	4,228	12,961
その他の営業収入	7,743	9,121
営業収入合計	11,972	22,083
営業総利益	66,400	169,654
販売費及び一般管理費	61,519	164,314
営業利益	4,881	5,339
営業外収益		
受取利息	62	50
受取配当金	217	293
持分法による投資利益	991	999
未請求ポイント券受入額	136	-
補助金収入	616	199
その他	401	464
営業外収益合計	2,425	2,006
営業外費用		
支払利息	193	327
商品券回収損引当金繰入額	41	-
その他	151	181
営業外費用合計	386	509
経常利益	6,920	6,837
特別利益		
固定資産売却益	-	417
投資有価証券売却益	24	4,262
債務免除益	4	-
特別利益合計	29	4,679
特別損失		
固定資産除売却損	172	168
減損損失	153	746
投資有価証券評価損	42	-
店舗解約損失	2	31
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	75
特別損失合計	370	1,020
税金等調整前四半期純利益	6,579	10,496
法人税等	2,101	4,246
四半期純利益	4,478	6,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,475	6,238

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	4,478	6,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△989	△2,144
退職給付に係る調整額	67	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	15
その他の包括利益合計	△925	△2,109
四半期包括利益	3,553	4,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,550	4,129
非支配株主に係る四半期包括利益	2	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月6日開催の取締役会決議及び2022年1月26日開催の臨時株主総会において、当社とマックスバリュ西日本株式会社の株式交換契約の締結を決議し、2022年3月1日付での効力発生に伴い、資本金が2,592百万円、資本剰余金が87,855百万円増加しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入(コンセ取引やショッピングセンター内のテナント売上・仕入等)に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。なお、当該収益は営業収入に計上しています。

2. 他社ポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与している他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82,714百万円、売上原価は72,995百万円、販売費及び一般管理費は7,276百万円減少し、その他営業収入は2,104百万円増加したことにより、営業利益は337百万円減少しました。また、営業外収益が144百万円減少し、経常利益や親会社株主に帰属する四半期純利益については481百万円減少しました。さらに、当期首残高の利益剰余金が195百万円、商品券回収損引当金が112百万円、流動負債のその他が4,980百万円減少し、繰延税金資産が85百万円、契約負債が5,374百万円増加しました。なお、当第3四半期連結累計期間においては、利益剰余金が676百万円、商品券回収損引当金が112百万円、流動負債のその他が6,235百万円減少し、商品が196百万円、流動資産のその他が3百万円、繰延税金資産が85百万円、前受金が681百万円、契約負債が6,628百万円増加しました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。また、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。